

(様式4)

### 中小企業補助率の適用要件審査

1. 中小企業補助率の適用を希望する申請企業名

〇〇
----

2. 申請法人は中小企業基本第2条第1項の中小企業者に該当するか。

該当する

業種： 〇〇業
資本金： 〇〇円
従業員数（常勤）： 〇〇人

(参考：中小企業の定義 中小企業基本第2条第1項)

※資本金又は従業員数のいずれかを満たす必要

業種	資本金	従業員数（常勤）
製造業、建設業、運輸業	3億円	300人
卸売業	1億円	100人
サービス業	5,000万円	100人
小売業	5,000万円	50人
その他の業種（上記以外）	3億円	300人

3. 申請法人の100%の株式を、資本金又は出資金が5億円以上の法人が直接又は間接に保有していないか。

保有していない

4. 申請法人について、直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えていないか。

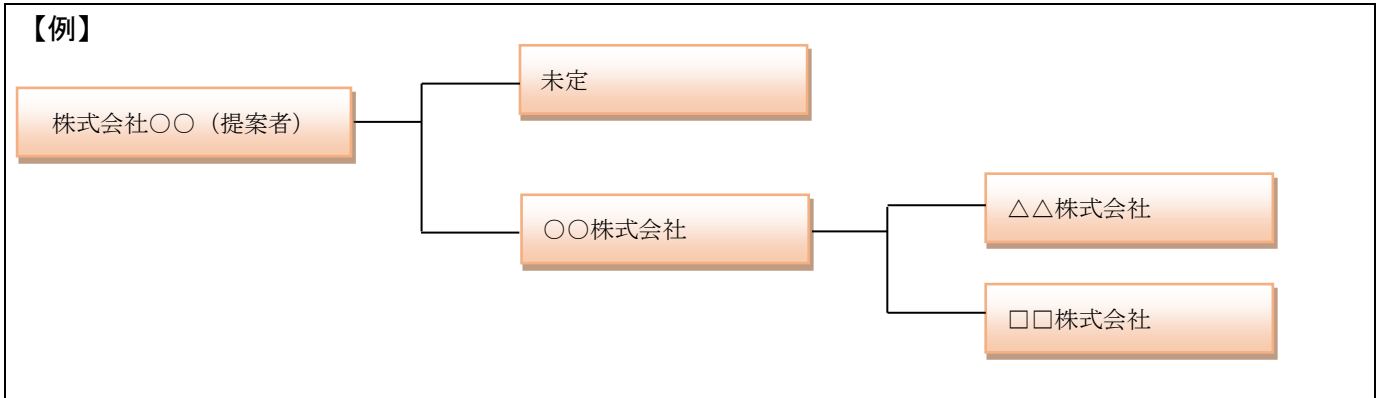
超えていない

5. 申請法人は、事業全体の企画及び立案並びに根幹にかかわる執行管理業務を担う事業主体か。

該当する

本事業における主要な業務（事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理業務）：  
申請法人、外注・再委託先企業それぞれの役割：  
外注・再委託が必要な理由：  
事業費総額に対する大企業への外注・再委託費割合： ○% ※原則 50%以下

## 6. 履行体制図



## 7. 申請法人が有する技術やビジネスモデルの特徴